

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	33,526	33,223	18,297	19,469	75,240
経常利益 又は経常損失() (百万円)	521	319	276	571	1,151
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	312	357	255	315	460
純資産額 (百万円)			60,886	60,455	61,692
総資産額 (百万円)			83,225	81,618	83,222
1株当たり純資産額 (円)			2,118.89	2,132.80	2,146.97
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	10.87	12.48	8.88	11.04	16.01
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			73.2	74.1	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,578	1,413			1,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	979	300			1,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	333	501			671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,432	8,019	9,632
従業員数 (名)			2,257	2,225	2,231

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,225
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,760
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
暖房機器	8,586	38.3
空調・家電機器	690	35.3
住宅設備機器	7,253	12.2
その他	367	24.0
合計	16,898	5.5

(注) 1 金額は、平均販売価格によって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
暖房機器	6,060	3.1
空調・家電機器	2,906	46.7
住宅設備機器	9,058	2.8
その他	1,443	15.8
合計	19,469	6.4

(注) 1 当第2四半期連結会計期間には、販売実績が10%以上を占める相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績にも季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や新興国の経済成長を背景に、輸出や生産の増加、国内においても政府の経済政策の効果などにより景気の持ち直しが見られるものの、雇用情勢、個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。当業界においては、記録的な猛暑によりエアコンの販売は好調に推移し、また新設住宅着工戸数が下げ止まる中、エコキュートの搭載率が向上したことや灯油価格の安定に伴う石油給湯機の買換え需要が高まったことなどにより住宅設備機器は伸長いたしました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に基づいた活動を展開し、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートでは、住宅版エコポイント制度の施行や新設住宅着工戸数の下げ止まりなどを背景に新築需要と既築リフォーム需要の獲得に注力しました。また、今後市場の伸びが期待できるヒートポンプ式温水暖房機器とエコキュートのセット提案を行うことで1物件当たりの販売金額増加に努めたほか、石油給湯機についても高効率タイプの品揃えを図り買い替え需要の掘り起こしを行ってまいりました。上半期に販売活動が集中する空調・家電機器のルームエアコンでは、除湿方式を2種類から選択でき、暖房の立ち上がり時間も大幅に短縮した新商品を投入するとともに、需要にあわせた柔軟な生産・販売対応を行ってまいりました。

アクア・エア事業については、ナノミストサウナ「ナノリッチ」の体験入浴ルームを全国の主要な営業拠点内に設置し、体験入浴の機会を積極的に提供することにより拡販を図ったほか、ナノミスト発生装置を応用した新規商品のマーケティングも行ってまいりました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は60億60百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

9月以降に気温が急激に低下したため、特に寒冷地向け暖房機の需要が旺盛となり、当社は積極的な商品供給等の対応を行ったことで市場からの支持を得ることができました。しかし、輸出の一部が下期にずれ込んだことにより、売上高は前年同期を若干下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は29億6百万円(前年同四半期比46.7%増)となりました。

ルームエアコンの販売は、7月中旬以降の記録的な猛暑など天候に恵まれ、販売数量、金額とも当初計画を上回りました。中でもウインドエアコンは前年実績及び当初計画をいずれも上回って推移いたしました。

ルームエアコン以外では、除湿機が前年実績及び当初計画をいずれも上回って推移いたしました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は90億58百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

新設住宅着工戸数が下げ止まる中、エコキュートの販売は価格競争が厳しく伸長は鈍化しましたが、石油給湯機は得意先への商品施工教育などを通じた買い替え需要の取り込みとリフォーム系販売チャネルの新規開拓が進み好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は194億69百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。また、利益面については、販売価格の維持に努めるとともに全社的なコストダウン活動に取り組んだ結果、営業利益は4億82百万円(前年同四半期比201.8%増)、経常利益は5億71百万円(前年同四半期比106.5%増)となりました。なお、四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間に計上された固定資産売却益1億82百万円が当第2四半期連結会計期間はないため、3億15百万円(前年同四半期比23.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ5億21百万円増加し、421億79百万円となりました。これは現金及び預金の減少(82億30百万円から75億19百万円へ7億10百万円減)、受取手形及び売掛金の増加(165億86百万円から204億6百万円へ38億20百万円増)、有価証券の減少(25億93百万円から5億99百万円へ19億93百万円減)、製品を始めとするたな卸資産の減少(116億95百万円から112億18百万円へ4億76百万円減)、流動資産その他の減少(27億27百万円から25億98百万円へ1億29百万円減)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、8ページの(3)キャッシュ・フローの状況の分析に記載のとおりであります。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、第1四半期連結会計期間末より第2四半期連結会計期間末が大きくなる傾向によるものであります。有価証券につきましては、保有する譲渡性預金の償還による減少であります。たな卸資産につきましては、暖房機器の生産による在庫の増加以上に、空調・家電機器及び住宅設備機器の好調な販売により在庫が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ42百万円減少し、394億38百万円となりました。これは有形固定資産の減少(217億7百万円から214億18百万円へ2億89百万円減)、投資有価証券の増加(134億41百万円から137億55百万円へ3億14百万円増)、投資その他の資産のその他の増加(19億36百万円から20億71百万円へ1億34百万円増)が主な要因であります。

有形固定資産につきましては、取得による増加以上に償却が進んだことによるものであります。投資有価証券につきましては、時価が回復したことによる増加であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ2億58百万円増加し、189億89百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(130億20百万円から144億88百万円へ14億67百万円増)、流動負債その他の減少(50億78百万円から37億85百万円へ12億93百万円減)が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ15百万円減少し、21億73百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少(2億77百万円から2億72百万円へ5百万円減)、固定負債その他の減少(14億91百万円から14億78百万円へ12百万円減)が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ2億36百万円増加し、604億55百万円となりました。これは、利益剰余金の増加(481億91百万円から485億7百万円へ3億15百万円増)、自己株式の取得による減少(7億96百万円から11億21百万円へ3億25百万円減)、その他有価証券評価差額金の増加(17億29百万円から14億84百万円へ2億45百万円増)が主な要因であります。

利益剰余金につきましては、第2四半期連結会計期間の四半期純利益による増加であります。その他有価証券評価差額金につきましては、第1四半期連結会計期間末に比べ、保有投資有価証券の時価が若干回復したことによる増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ22億10百万円(21.6%)減少し、80億19百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、23億88百万円(前年同四半期と比べ2億41百万円減少)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が5億64百万円となりましたが、暖房機器等の生産に伴う原材料等の仕入債務の増加額14億67百万円、減価償却費5億62百万円、たな卸資産の減少額4億76百万円などにより資金が増加した一方、暖房機器等の販売の増加による売上債権の増加額38億20百万円、その他資産の増加額6億37百万円、その他負債の減少額10億73百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億5百万円(前年同四半期と比べ2億72百万円増加)となりました。

これは、主に余剰資金の運用により有価証券の償還による収入5億円、投資有価証券の売却による収入1億16百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得(金型等)79百万円、無形固定資産の取得(ソフトウェア投資)により81百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億27百万円(前年同四半期と比べ3億26百万円増加)となりました。

これは、主に自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億83百万円であります。

なお、品種別の研究開発費は、次のとおりであります。

製品の種別区分	研究開発費(百万円)
暖房機器	34
空調・家電機器	21
住宅設備機器	127
合計	183

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資額(百万円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	三条工場他	金型	86	自己資金	平成22年9月	

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,392	4.74
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
内田 力	新潟県三条市	970	3.31
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	552	1.88
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11 F, SANTA MONICA, CA 904 01 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	362	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	323	1.10
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
計		18,581	63.33

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 当社は、自己株式997千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.40%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 997,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,326,200	283,262	
単元未満株式	普通株式 19,254		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		283,262	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	997,000		997,000	3.40
計		997,000		997,000	3.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,223	1,101	948	846	875	870
最低(円)	1,141	906	807	771	716	777

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,519	9,633
受取手形及び売掛金	20,406	19,608
有価証券	599	690
商品及び製品	10,423	9,806
仕掛品	469	295
原材料及び貯蔵品	326	253
その他	2,598	2,847
貸倒引当金	163	120
流動資産合計	42,179	43,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,824	1 9,103
土地	10,589	10,589
その他(純額)	1 2,005	1 2,187
有形固定資産合計	21,418	21,880
無形固定資産	2,362	2,495
投資その他の資産		
投資有価証券	13,755	14,620
その他	2,071	1,305
貸倒引当金	169	93
投資その他の資産合計	15,657	15,832
固定資産合計	39,438	40,207
資産合計	81,618	83,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,488	14,444
未払法人税等	104	212
製品保証引当金	547	550
製品点検費用引当金	64	74
その他	3,785	4,157
流動負債合計	18,989	19,440
固定負債		
退職給付引当金	272	282
役員退職慰労引当金	422	393
その他	1,478	1,413
固定負債合計	2,173	2,089
負債合計	21,163	21,529

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	48,507	49,038
自己株式	1,121	796
株主資本合計	61,523	62,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,102
土地再評価差額金	416	416
評価・換算差額等合計	1,068	685
純資産合計	60,455	61,692
負債純資産合計	81,618	83,222

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,526	33,223
売上原価	25,503	24,923
売上総利益	8,022	8,300
販売費及び一般管理費	1 8,682	1 8,813
営業損失()	659	513
営業外収益		
受取利息	98	71
受取配当金	34	61
その他	84	72
営業外収益合計	217	204
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	69	-
売上割引	-	3
その他	6	4
営業外費用合計	78	10
経常損失()	521	319
特別利益		
固定資産売却益	182	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	185	-
特別損失		
固定資産除却損	19	6
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	73	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106
特別損失合計	93	116
税金等調整前四半期純損失()	429	435
法人税、住民税及び事業税	114	70
法人税等調整額	232	146
法人税等合計	117	76
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	359
少数株主損失()	-	1
四半期純損失()	312	357

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,297	19,469
売上原価	13,601	14,347
売上総利益	4,696	5,121
販売費及び一般管理費	1 4,536	1 4,638
営業利益	159	482
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	8	8
その他	66	44
営業外収益合計	121	93
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	2	1
その他	1	2
営業外費用合計	5	5
経常利益	276	571
特別利益		
固定資産売却益	182	-
特別利益合計	182	-
特別損失		
固定資産除却損	15	6
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	26	6
税金等調整前四半期純利益	431	564
法人税、住民税及び事業税	40	43
法人税等調整額	136	204
法人税等合計	176	248
少数株主損益調整前四半期純利益	-	315
四半期純利益	255	315

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	429	435
減価償却費	911	1,058
のれん償却額	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	460	9
受取利息及び受取配当金	132	132
支払利息	3	2
売上債権の増減額(は増加)	1,742	798
たな卸資産の増減額(は増加)	1,458	862
その他の資産の増減額(は増加)	366	21
仕入債務の増減額(は減少)	417	43
その他の負債の増減額(は減少)	129	256
その他	36	9
小計	2,673	1,423
利息及び配当金の受取額	139	129
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	41	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	599	0
有価証券の売却による収入	-	600
有形固定資産の取得による支出	558	425
有形固定資産の売却による収入	121	-
無形固定資産の取得による支出	203	162
投資有価証券の取得による支出	13	18
投資有価証券の売却による収入	1,059	235
その他	25	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	979	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	328	172
自己株式の取得による支出	0	325
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	333	501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,932	1,613
現金及び現金同等物の期首残高	7,365	9,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,432	8,019

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱コロナアグリを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純損失は1億8百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」として表示しておりました「売上割引」は営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は3百万円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,377百万円 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 45百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,598百万円 偶発債務 (保証債務) 下記の会社の求償債務について保証を行っております。 鹿島建設(株) 47百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品保証引当金繰入額 512百万円 給与手当及び賞与 2,692 退職給付費用 253 役員退職慰労引当金繰入額 25 貸倒引当金繰入額 32 減価償却費 144 研究開発費 333	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品保証引当金繰入額 142百万円 製品点検費用引当金繰入額 32 給与手当及び賞与 2,753 退職給付費用 235 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 119 減価償却費 342 研究開発費 352
当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品保証引当金繰入額 207百万円 給与手当及び賞与 1,337 退職給付費用 126 役員退職慰労引当金繰入額 2 貸倒引当金繰入額 24 減価償却費 72 研究開発費 161	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品保証引当金繰入額 84百万円 製品点検費用引当金繰入額 32 給与手当及び賞与 1,366 退職給付費用 117 役員退職慰労引当金繰入額 2 貸倒引当金繰入額 64 減価償却費 203 研究開発費 183

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金 5,452百万円	現金及び預金 7,519百万円
有価証券 593	有価証券 599
計 6,046	計 8,119
預入期間が3か月を 超える定期預金 20	預入期間が3か月を 超える定期預金 0
満期までの期間が3か月を 超える有価証券 593	満期までの期間が3か月を 超える有価証券 99
現金及び現金同等物 5,432	現金及び現金同等物 8,019

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,342,454

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	997,034

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	172	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	170	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益の金額がそれぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,132.80円	1株当たり純資産額 2,146.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,455	61,692
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,455	61,692
普通株式の発行済株式数(株)	29,342,454	29,342,454
普通株式の自己株式数(株)	997,034	607,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	28,345,420	28,734,925

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 10.87円	1株当たり四半期純損失金額 12.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	312	357
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	312	357
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,735,052	28,676,482

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.88円	1株当たり四半期純利益金額	11.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	255	315
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	255	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,735,005	28,618,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 170百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社コロナ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。